

危機の10年と企業収益構造の変貌

山 口 孝

は じ め に

日本経済新聞は昨年9月、「石油ショック10年」と題する特集を組んだ。その第一回は「量経済から質経済への移行」というテーマのもとで、次のような表をかかげ、「石油ショック前後の日本経済の変化」を定式化している。この表には、日本経済の危機の深化や、矛盾の広がり、そのなかでの中小企業の深刻な経営不振と倒産などの面が無視されているという不十分さがある。しかし

表 1 石油ショック前後の日本経済の変化

	石油ショック前	石油ショック後
経済全体の総称	◦ 「量」経済	◦ 「質」経済
①時代区分	◦ 高度成長時代	◦ 情報経済時代
②経済目標	◦ 量的拡大(モノ中心)	◦ 質的充実(サービス化, ソフト化の動き強まる)
③主力産業	◦ 鉄鋼, 自動車など(大企業全盛時代)	◦ エレクトロニクス・通信など(ベンチャービジネス活躍の時代)
④産業の特徴	◦ 重厚長大	◦ 軽薄短小
⑤企業の行動原理	◦ 規模の利益	◦ 多様化の利益
⑥貿易姿勢	◦ 輸出重視	◦ 輸入重視(貿易摩擦強まる)
⑦政府の性格	◦ 大きな政府	◦ 小さな政府(行政改革など)
⑧経済理論	◦ ケインズ	◦ マネタリズムなど
⑨公共投資の対象	◦ 道路・橋など全国ベース	◦ 大都市再開発, 住宅の質の向上
⑩税体系	◦ 直接税重視	◦ 間接税重視
⑪国民の生活観	◦ 同質化	◦ 多様化・差別化
⑫世界 GNP に占める割合	◦ 約 5 %	◦ 約10%

(出所)「日本経済新聞」1983年9月27日付。

表 2 危機の10年と企業経済の変化

	石油ショック前	石油ショック後
経済の総称	ひそんでいた危機	はっきりした危機
①時代区分	高成長の時代	低成長の時代
①エネルギー	石油割安時代	石油12倍～13倍高時代
②主力産業	化学, 造船, 鉄鋼, 自動車, 電機	自動車, 製薬, 電機 (エレクトロニクス), 電力, 通信, サービス
③経営目標	国際競争力の強化	国際経済摩擦の解消
④経営戦略	生産拡大型	利益重視型
⑤生産方法	生産拡大のための革新技術の利用 (生産拡大による合理化)	省力, 省エネルギー, エレクトロニクス技術の利用 (減量による合理化)
⑥製品戦略	単一商品大量生産	製品多様化
⑦資金運用	設備投資型	余資利用型
⑧資金調達	借入型(集中型)	キャッシュ・フロー型(集積型)
⑨収益力	高収益力(3.80%)	低収益力(2.89%)
⑩蓄 積	少 (73年 6 兆円)	大 (83年 16 兆円)
⑪生産人員	人員増加	人員減少
⑫経営者の術策	金融的・会計的術策	減量経営と商法改正による制度的術策の深化
⑬倒 産	中小企業中心に 月平均 687件	中小企業中心に 月平均1,349件

(出所) 収益力は、「日銀主要企業経営分析」全産業の石油ショック前10年間とショック後9年間の単純平均。

蓄積は前資料による全産業の公表留保益額。倒産は東京商工リサーチ「興信特報」より。

それにもかかわらず、原油が12倍も値上がりするという、かつてない事態を画期とする、日本経済の大きな変化をはっきりと示すものとして興味のあるものである。

右の表に触発されて、筆者も「危機の10年と企業経済の変化」というひとつの表をものにすることができた。まず、この表を見ていただき、そして本題に入っていくことにしよう。

1 ひそんでいた危機

——石油ショック以前——

石油ショックは、たしかに日本経済の画期となるべき衝撃的な事件であった。しかし、日本経済の危機はすでに60年代の後半から、次第に内包されていた。

それは71年8月15日のニクソン大統領によって発せられた金・ドル交換停止と変動為替相場制への移行を契機とする、するどい不況として、示されるにいたっている。当時を回想して後に語った次の豊田章一郎トヨタ自販社長（現トヨタ自動車社長）の言葉が端的にそのショックの大きさを示している。

「お先真っ暗で大変なことになった、という感じだったな。とにかく、うちの工場はあの直後、7割操業になったんだから。それ以後ですよ、『7割操業でも利益の出せる企業体質を』と叫びだしたのは」（『朝日新聞』1981年8月15日）と。

このすでに迫りくる危機を一時的に引き延ばす効果があり、結果的にはさらに大きな経済破綻および多くの企業の経営破綻の原因を作り出したのは田中角栄内閣の「列島改造計画」であった。それは「これまでの民間設備投資主導＝輸出第一主義の経済運営を転換して、公共部門主導による福祉重点型の路線を政策の根幹にすえ、その実現につとめるならば、日本経済はまだまだ高い成長を持続していくことが可能なのである」（田中角栄『日本列島改造論』63頁）とするものだった。当然のこととして国債が増発され、道路、河川、港湾、新幹線鉄道など公共投資部門への投資が拡大されていった。このなかでインフレが高進し、土地ブーム、株式投機も生じ、ゴルフ場が各地につくられて会員権ブームが起こり、絵画・宝石などのブームも起こった。当時は、土地も、ゴルフの会員権も買えば必ずもうかるという盲信がはびこり、大林組、大成建設、興人などの大企業の多くさえもこの信仰にとりつかれて土地を買いあさり、後に大きな痛手をうけることになったのである。

すでに石油ショック以前に日本経済は成熟期に達している。ごく大まかにみて、64年から72年までの毎年の売上高の伸びは15%であった¹⁾。石油ショック以前の日本の大企業には、いわゆる静態経済などはありません。つねに人より（他企業より）速く走らねば、前年度以上の利潤を得ることはできなかったのである。

しかも大量生産をすすめながら利潤を獲得するため、設備投資のための資金需要も旺盛であった。この資金は、「床柱の前に座らせた」銀行から借入れねばならなかった。63年度末の総資本中の長期借入金は全産業平均で16.93%で

あったものが、72年度末には21.0%まで上昇しており、それは金額でいえば、63年度末全産業 525社で3兆5千億円の長期借入金は、72年度末には460社で13兆9千億円にまで増えているのである（日銀「主要企業経営分析」39年度上期版、47年度下期版より）。

この間にえた企業の利潤の多くは、すでに昭和40年不況や、ニクソン・ショック時の不況によって一時的な低下に見舞われているとはいえ、高額のものであった。収益力の総合指標といわれる総資本経常利益率は石油ショック前9年間で単純平均で3.8%であった、これが1974年以後の平均で2.89%まで、ほぼ0.9ポイント低下している。石油ショック以前は、やはり高収益力をまがりなりにも維持していた、といえよう（日銀前掲書より算出）。

高収益を伴ったとはいえ、借入金中心の設備投資によって、自己資本は相対的には過少となっている。総資本中の自己資本の割合を示す、自己資本比率は63年度末において26.03%であった。これが「ニクソン・ショック」直前の72年度末には17.5%まで、8.53ポイントも低下しており、公表利益の内部留保率も7.13%から7.6%へ、わずか0.47ポイントの増加にしかすぎないのである（日銀前掲書）。

ところで、73年度はまさに狂乱物価という言葉にふさわしい年であった。72年上期より73年下期までの1年半の間に大企業の売上高は32.3%兆円から50.6兆円へ18.3兆円もふえ、他方で借入金は25.2兆円から28.5兆円へ3.3兆円増加し、棚卸資産も7.7兆円から11.9兆円と巨大な増加を示した（日銀前掲書）。まさに買占め、売惜しみ、価格つり上げの横行した時期であり、国民は、灯油、洗剤、トイレット・ペーパーなどを求めて走り回らざるをえなくされた。とくに石油を原燃料とする製品を中心に仮需要も大きくふくらんで、異常な物価上昇、物不足が生じ、パニックとインフレーションが同時並行して進行し、パニフレーションと名づけられるほどの異常な経済が現出したのであった⁽²⁾。

石油ショックまでに大企業は高成長と高利潤をあげたが、なりふりかまわぬ生産拡大から公害が拡散した。さらに大企業はその巨大な利潤を隠蔽するために会計的術策をもっぱらにしたのも忘れることはできないのである⁽³⁾。

2 石油ショック後の売上高と利益、売上 高の可変性と停滞性

石油ショック後、大企業の収益にはっきりとした低成長現象が示されている。

表3 経営基本指標

(単位：兆円)

		64	73 (73/64)	75 (75/73)	82 (82/73)
売 上 高	(全産業)	25	93 (3.72) ^(倍)	126 (1.35) ^(倍)	232 (2.49) ^(倍)
	(製造業)	12	42 (3.50)	54 (1.29)	98 (2.33)
営 業 利 益	(兆円)(全産業)	1.5	4.9 (3.27)	3.7 (0.76)	8.3 (1.69)
	(製造業)	1.0	3.7 (3.70)	2.2 (0.59)	4.2 (1.14)
経 常 利 益	(兆円)(全産業)	0.87	3.1 (3.56)	1.3 (0.42)	5.0 (1.61)
	(製造業)	0.62	2.5 (4.03)	0.6 (0.24)	3.3 (1.32)
キャッシュ・フロー	(兆円)(全産業)	0.88	3.6 (4.09)	3.2 (0.89)	6.8 (1.89)
	(製造業)	0.58	2.8 (4.83)	2.2 (0.79)	4.4 (1.57)
人 件 費	(兆円)(全産業)	1.9	6.8 (3.58)	9.8 (1.44)	15.5 (2.28)
	(製造業)	1.3	5.1 (3.92)	6.6 (1.29)	10.3 (2.02)
総 資 本	(兆円)(全産業)	24	82 (3.42)	106 (1.29)	163 (1.99)
	(製造業)	15	47 (3.13)	59 (1.26)	86 (1.83)
有形固定資産	(兆円)(全産業)	8.5	23 (2.71)	30 (1.30)	51 (2.22)
	(製造業)	4.7	13 (2.77)	16 (1.23)	22 (1.69)
自 己 資 本	(兆円)(全産業)	5.9	13 (2.20)	17 (1.31)	31 (2.38)
	(製造業)	4.1	9.0 (2.20)	11 (1.22)	21 (2.33)
留 保 利 益	(兆円)(全産業)	1.6	6.0 (3.75)	8.3 (1.38)	16 (2.67)
	(製造業)	1.3	4.8 (3.69)	6.0 (1.25)	12 (2.50)
従 業 員 数	(千人)(全産業)	2801	3007(1.07)	3050 (1.01)	2801(0.93)
	(製造業)	2099	2376(1.13)	2296 (0.96)	2052(0.86)
社 数	(全産業)	521	451.5(0.87)	508 (1.13)	515 (1.14)
	(製造業)	390	347 (0.89)	351 (1.01)	349 (1.01)

(出所) 日銀「主要企業経営分析」より作成。

表 4 売上高と経常利益の

年度		64	65	66	67	68	69	70
項目								
売上高	全産業	6.74	2.28					
		5.27	3.25	16.0	19.3	16.8	22.8	18.1
	製造業	6.72	0.72					
		5.48	3.61	16.5	20.2	17.5	21.2	14.8
経常利益	全産業	△3.22	△6.90					
		△3.88	0.22	34.8	28.5	11.8	27.3	5.8
	製造業	△5.04	△12.89					
		△5.81	4.37	43.9	35.2	12.4	28.6	0.4

(出所) 日銀「主要企業経営分析」。ただし64年度65年度は上期と下期、66年度以後は通期、以下

合併などをともなう社数に変化がみられるが、石油ショック前の9年間に主要企業の売上高は3.72倍となっているが、73年度より82年度までの9年間には2.49倍にしかなっていない(第3表参照)。これを平均増収率でみるならば、「ショック前」は15%の増収率であったものが、「ショック後」は10.2%へ、約5ポイント低下している。とくに「ショック前」は、第4表にみられるように、比較的売上げの伸びは順調であり、もっとも激変した71年度(ニクソン・ショック時)でさえ、全産業で前年度の18.1%の増収率が7.6%へ、製造業で14.8%から5.1%への低下にすぎない。

これに対し、石油ショック後の企業経済はなだらかであるべき売上高をきわめて可変的なものにしてしまっている。例えば、75年度には「全産業」で前年度の26.2%の増収率が1.2%まで低下、「製造業」で24.5%から1.3%へ低下しているのである。とくに75年度の上期だけをとってみれば、瞬間風速的に減収率にさえなっているのである。このようなひどい停滞現象は、77年度、78年度および82年度にもあらわれている。すなわち「全産業」で77年度1.8%、78年度は1.3%、そして82年度は2.4%の増収率であり、「製造業」もほぼこれに追従した動きとなっている。この売上高の可変性と停滞性は、「ショック」後のひとつの特徴である(いずれも第4表参照)。

資本規模別の成長性

対前年度伸び率

(単位：%)

71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
7.6	13.7	34.8	26.2	1.2	11.3	1.8	1.3	22.7	17.1	7.8	2.4
5.1	11.1	28.2	24.5	1.3	13.5	5.0	2.9	17.5	15.4	6.7	1.5
△19.3	25.9	45.9	△24.9	△49.0	121.0	8.0	14.7	21.8	39.2	△16.3	△0.8
△26.9	33.4	67.4	△30.9	△67.9	216.7	3.7	24.1	52.5	6.7	△14.5	1.9

の表も同様。

つぎに資本規模別の増加率を第5表からみてみよう。この資料では、73年度を基準とした全産業の売上高は 254.5%——2.54倍——となり、先の大企業の2.49倍を上回っている。資本金10億円以上の層は第3表とほぼ等しい 249.6%となっている。ところが第5表で注目されるのは資本金 1,000万円～1億円未満のいわば中企業が最も高い率を示している点である。すなわち、その層では82年度までに売上高は73年度の3.2倍となっており、10億円以上は2.49倍、1億円以上10億円未満が2.45倍とほぼ同様な率となっている。資本金1,000万円未満の小企業の率が2.08倍とひととき低率となっているのである。

恐らく資本金 1,000万円から 1 億円未満に位置する企業は、典型的な大会社の下請企業群であると思われる。ここにはひととき多くの仕事があたえられ、

表 5 73年基準売上高率推移

(単位：%)

区分 \ 年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
資 本 金										
10 億 円 以 上	100	130.2	128.8	148.8	153.9	158.4	192.8	226.5	243.7	249.6
1 億 円～10億 円	100	121.9	132.0	143.5	156.0	165.5	192.1	231.9	242.3	245.2
1,000万円～1億円	100	122.9	137.9	161.9	175.6	205.9	236.7	271.7	295.9	311.0
1,000万 円 未 満	100	117.1	117.0	140.5	142.3	160.0	188.8	195.8	209.9	208.2
全 産 業	100	124.0	128.6	149.2	156.8	171.7	202.8	231.2	248.5	254.5

(出所) 大蔵省「法人企業統計年報」より作成。

そして、後にもみるように、ひととき低い利益しか与えられていないとみられるのである。

稼得利益額の増加とその激変性

次にこの売上高からえられる利益の額および性格についてみよう。

まず第3表で明らかなように、営業利益額は64年度から73年度の9年間に1.5兆円から4.9兆円へ3.4兆円増加している。それは3.27倍である。これに対し「ショック」以後では4.9兆円から8.3兆円へ同じく3.4兆円の増加となっている。増加率は1.69倍である。さらに経常利益は64年度の8,700億円から3.1兆円へ3.56倍に増え、その後の9年間には5兆円へ2.9兆円増えている(1.61倍)。こうみえてくると、利益額については、「ショック」前と同等またはそれ以上に増えているが、倍率ではかなりの低下を示していることが明らかとなるのである。

次にこの売上高から得られる利益の特徴をみよう。

「ショック」以前の段階の経常利益の対前年度増減率は、64、65年における2年にわたる軽微な減益、ニクソン・ショック時の19.3%（全産業）と26.9%（製造業）のかなり大幅な減益および70年度の軽微な増益以外は高水準の増益を継続している。

これに対して、「ショック」以前には経常利益の増減は激変的となっている。72年の25.9%、73年の24.5%という大増益の後、74年度は24.9%、75年度は49%という大減益の後76年度は121%の大増益率をあげているが、その後は8.0%に落ち込み、78年度、79年度、80年度は比較的順調に利益を増やし続けているが、再び81年度からこの利益は減少を続けているのである。

資本規模別経常利益の特徴

次に経常利益の資本規模別の増加傾向を第6表からみてみよう。73年度は、過去最高の経常利益をあげた年であった。この利益はその後の反動で減少を続け、75年度がそのボトムを形成したのであった。しかし、78年度には、1,000万円未満の小会社を除いて、その利益は軒並みに回復し、82年度現在では、10億円以上の大会社で73年当時の経常利益の1.67倍、10億円未満の中堅会社で1.37倍、そして資本金1,000万円以上の中会社で1.31倍となっている。しかし小

表 6 73年基準経常利益の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
資 本 金										
10 億 円 以 上	100.0	81.1	44.0	91.2	97.4	117.9	154.9	197.5	168.7	166.7
1 億 円～10億 円	100.0	77.1	41.4	66.6	75.9	108.3	156.7	151.5	153.0	136.5
1,000万円～1億円	100.0	96.3	52.9	75.3	78.9	103.6	147.3	153.2	136.7	130.7
1,000万 円 未 満	100.0	87.3	46.2	56.2	54.6	72.1	94.5	90.0	69.3	53.9
全 産 業	100.0	86.1	46.6	75.5	79.5	101.9	138.6	131.9	115.0	108.0

(出所) 表5と同じ。

会社の経常利益は0.54倍であり、73年水準の53.9%程度の経常利益にあえいでいるのである。この指標を前述の資本規模別売上高の推移とかさね合せてみると、さらに興味深いものがある。それは①売上高において平均以下の増加である大会社が最も大きく利益を増やしている、②小会社では売上高の増加も最低であるが、それ以上に利益の回復が非常に遅れ、73年水準の半分程度である。③中会社では売上高は大企業よりかなり大きく増えているが、利益はかなり低い、④中堅会社でも大会社同様に売上高の伸びは低い、まずまずの利益をあげているなどを示している。

3 「ショック」後の収益力とそのなかみ

大企業の収益力

企業の収益力は、ふつう総資本経常利益率で客観的に測定できる、とされている。企業に投じられている総資本がどれだけの利益を生み出したか、がこの比率だからである。

この比率は大企業において「ショック」前はほぼ3.8%であった。それが「ショック」後は2.89%へ、0.9ポイント低下している。このことから、この10年の低収益性がいわれる。筆者も一応は、高収益力から低収益力への転換として表式化している。しかし、企業が成長する段階において、収益性が高いのは当然であり、ある成熟段階に達するとそれは停滞的になる。たとえこの比率が一定であっても、資本が増大するなかで、利潤量は当然増加することも指摘して

表 7 収 益 力

年度		64	65	66	67	68	69	70
項目								
総資本経常利益率 (%)	全産業	4.11	3.28					
		3.69	3.17	4.22	4.80	4.61	4.94	4.36
	製造業	4.86	3.54					
		4.26	3.56	4.91	5.87	5.64	6.11	5.13
売上高経常利益率 (%)	全産業	3.81	3.16					
		3.48	3.07	3.84	4.14	3.94	4.08	3.66
	製造業	5.52	4.26					
		4.93	4.29	5.42	6.10	5.84	6.19	5.42
総資本回転率 (回)	全産業	0.92	0.89					
		0.91	0.89	1.10	1.16	1.17	1.21	1.19
	製造業	0.70	0.67					
		0.69	0.71	0.90	0.96	0.97	0.99	0.95

(出所) 日銀, 前掲書より。

おかねばならない。

第7表は、「ショック」前後9年間の収益力諸指標を示している。「ショック」後においては、79年度と80年度において——いわゆる第二次石油ショック時に——製造業において、5.1%、4.98%と、高水準の収益力を示した以外は、「ショック」前にくらべ、おおむね低水準の収益力で推移している。

その理由は、主として売上高経常利益率の低下にある。商品単位当りのマージンともいえるこの比率は、「ショック」前は単純平均で3.54%の利益率であったが、「ショック」後は2.11%と1.43ポイントも低下しているのである(全産業)。

この低利益率をおぎなっているのは、総資本回転率の上昇である。売上高を期中平均総資本で除算して算出せられるこの率は、「ショック」後の徹底した減量経営による総資本抑制政策——在庫べらし、人べらし、投資抑制など——によって達成されたものである。この回転率の64年度から72年度まで9年間の単純平均は1.06回転である(それは総資本の1.06倍の売上高を示すものである)。これが「ショック」後の74年度から82年度までの9年間は、実に1.35回にまで高

諸 指 標

71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
3.04	3.38	4.15	2.65	1.24	2.56	2.64	2.95	3.34	4.22	3.28	3.10
3.28	3.99	5.81	3.42	0.99	2.92	2.89	3.53	5.10	4.98	3.95	3.89
2.75	3.06	3.31	1.97	1.00	2.00	2.11	2.39	2.38	2.83	2.20	2.15
3.77	4.53	5.91	3.28	1.05	2.93	2.88	3.47	4.53	4.19	3.36	3.40
1.11	1.11	1.25	1.35	1.24	1.28	1.25	1.24	1.40	1.49	1.49	1.44
0.87	0.88	0.98	1.04	0.95	1.00	1.00	1.02	1.13	1.19	1.18	1.14

められているのである。それはトヨタかんぱん方式に示されているような、徹底した下請利用の上にきずかれた「金字塔」であることは明らかである。

資本規模別収益力

次に資本規模別でみた収益力のなかみを検討してみよう。

第8表は総資本経常利益率である。81年度においてそれは、資本金 200万円未満の超零細企業においては 1.2%と、大企業の 3分の1 という低利益率に甘んじさせられており、これから大企業の 3.6%まで、ほぼ資本規模が大きくなるにつれてこの利益率は上昇している。この傾向はとくに最近になるにつれていっそう明確に示されており、大企業による下位の企業の取奪傾向の深化として注目される。82年度は、資本別区分が前年度の7段階から4段階に単純化されているが、ほぼ同様な傾向となっている。

ところで、さらに注目されるのは、右の総資本経常利益率の構成要素⁽⁴⁾である売上高経常利益率と総資本回転率の傾向である（第9表と第10表を参照）。

売上高経常利益率は低資本層では大資本層にくらべきわめて低く抑えられている。とくに不況段階ではそれが著しい。例えば81年度において資本金 200万

表 8 (全産業) 総資本経常利益率の推移

(単位: %)

年 度			74	75	76	77	78	79	80	81	82
区 分											
2	未	満	5.5	2.3	2.5	2.6	2.2	3.5	2.8	1.2	1.8
2	～	5	5.5	3.2	2.7	3.3	4.0	3.5	3.5	2.4	
5	～	10	6.0	3.0	3.7	2.6	3.4	4.3	3.9	3.2	
10	～	50	5.8	2.8	3.5	2.2	3.3	4.3	3.9	3.1	2.9
50	～	100	3.5	1.2	1.8	2.7	3.6	4.1	4.1	3.4	
100	～	1,000	3.0	1.4	2.3	2.4	3.3	4.3	3.5	3.3	2.8
1,000	以上		3.0	1.5	2.8	2.9	3.3	4.0	4.6	3.6	3.4
平	均		4.0	1.9	2.8	2.8	3.3	4.1	4.1	3.2	2.9

(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」。区分は単位百万円。

表 9 (全産業) 売上高経常利益率の推移

(単位: %)

年 度			74	75	76	77	78	79	80	81	82
区 分											
2	未	満	2.4	1.0	1.0	1.2	1.0	1.7	1.3	0.6	0.9
2	～	5	2.6	1.6	1.3	1.6	2.0	1.6	1.6	1.2	
5	～	10	3.0	1.5	2.0	1.3	1.7	2.0	1.9	1.6	
10	～	50	3.2	1.6	2.0	1.8	1.9	2.4	2.1	1.7	1.6
50	～	100	2.1	0.7	1.1	1.5	2.1	2.4	2.3	1.9	
100	～	1,000	2.1	1.0	1.5	1.6	2.1	2.7	2.1	2.1	1.8
1,000	以上		2.3	1.2	2.2	2.3	2.7	2.9	3.2	2.5	2.4
平	均		2.5	1.3	1.3	1.8	2.1	2.5	2.4	1.9	1.8

(出所) 前掲誌, 区分は単位百万円。

表10 (全産業) 総資本回転率の推移

(単位: %)

年 度			74	75	76	77	78	79	80	81	82
区 分											
2	未	満	2.29	2.30	2.40	2.22	2.27	2.03	2.21	2.14	1.99
2	～	5	2.17	2.01	2.05	2.11	2.03	2.19	2.12	2.05	
5	～	10	1.98	1.99	1.88	2.00	2.03	2.14	2.08	1.98	
10	～	50	1.83	1.70	1.81	1.80	1.78	1.83	1.88	1.82	1.80
50	～	100	1.65	1.64	1.72	1.79	1.68	1.74	1.78	1.77	
100	～	1,000	1.47	1.39	1.49	1.53	1.56	1.61	1.65	1.60	1.53
1,000	以上		1.33	1.19	1.26	1.24	1.23	1.37	1.45	1.44	1.39
平	均		1.60	1.48	1.56	1.56	1.56	1.66	1.70	1.67	1.62

(出所) 前掲誌, 区分は単位百万円。

円の零細企業層においては、実に 0.6%という利益率であり、それは10億円以上の層の4分の1以下である。資本金500万円未満の層は1.2%とややこの利益率は上昇するが、これも大企業層の2分の1以下である。以下、1.6%、1.7%、1.9%、2.1%、2.5%とまるで判でも押したように資本規模が大きくなるにつれて利益率は上昇しているのである。しかも、この利益率格差は81年度、82年度のような売上高の伸び悩む時期には一層拡大している。

総資本回転率はこれと全く逆の数値を示している。回転率は、小資本層ほど高くなっている。81年度において200万円未満の層の総資本回転率は2.14と最も高く、以下10億円以上の大企業の1.44回転まで整然と回転率は低下するのである。

このことはいうまでもなく、小資本層においてはきわめて低い利益率を補うために、劣悪な設備、環境の下で、長時間、労働集約的な作業を強いられ、これによって辛うじて利益を確保していることを意味している。典型的には家内工業がそれであり、中小企業では以前と同じ利益額を得るために、以前以上に生産をあげねばならなくされていることを明確に物語っているのである。

原価、費用率の変化

「ショック」以後の利益率の低下は何によるものであろうか。個別企業では、それぞれ異なるものがあるが、全体的には、第11表がそれを端的に示している。

(1) 売上高原価率が上昇している。過剰生産、過剰設備は競争を激化させ価

表11 (全産業) 売上高原価、費用率とその推移

(単位：%)

項 目	年 度		64		73		75	82
	上	下	上	下	上	下		
売 上 高	100	100	100	100	100	100	100	100
売上高原価率	85.3	85.7	86.9	87.9	89.4	88.7		
売上高販管費率	8.3	8.2	7.6	7.0	7.5	7.7		
売上高営業外差損率	2.6	2.6	1.8	2.2	2.1	1.4		
売上高純金利負担率	2.3	2.3	1.6	1.4	2.2	1.5		
売上高人件費率	7.9	7.9	7.7	7.1	7.8	6.7		
売上高減価償却率	3.7	3.7	2.7	2.3	2.3	2.3		

(出所) 日銀、前掲書より。

格低落のために売上高総利益率（粗利益率）を過少ならしめている。

- (2) 販管費率（販売費・一般管理費率）の低下、販管費率は64年度当時の8.2%よりは低い水準におかれている。これは減量経営の結果とみられるが、最近の増収率の停滞は、かえってこれを上昇させている。
- (3) 営業外差損率の低下、それは売上原価率の上昇から生じた低利益率を改善するための役割を果たしている。64年度の2.6%に対し、それは1.4%まで低下している。
- (4) 純金利負担率の低下、後にもみるような借金べらしと自己資本の充実の結果、金利負担率は低下し、利益率の改善に役立っている。
- (5) 人件費率の低下、人べらしと、人件費抑制の結果、売上高人件費率も低下し、利益率改善に寄与している。
- (6) 減価償却率の低下、売上高減価償却率は設備投資の抑制の結果、明らかに低下して利益率改善に寄与している。

以上のように検討してみると、「ショック」後の利益率の低下の主因は過剰生産能力のもとでの競争の激化が、粗利益率を引き下げている点にある。とりわけそれは、鉄鋼、化学、紙パルプなど素材産業において顕現化したものの反映とみられるのである。

業種別格差

輸出ご三家といわれる自動車、家電、精密機械などは、低賃金と高度の技術を誇るその下請企業群の搾取、収奪のもとで成り立っているとともに、素材産業の低収益性を基礎にしている点も否定できない。第12表は、総資本経常利益率を素材業種と加工業種に区分して表示したものである。

これによると、常に素材産業の収益率は加工産業よりも低位におかれており、

表12 総資本経常利益率

(単位：%)

年度 項目	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
素材業種	5.58	2.73	△1.01	1.24	1.15	2.26	4.18	3.66	1.82	1.99
加工業種	6.07	4.27	3.54	5.06	5.07	5.06	6.20	6.53	6.35	5.86

(出所) 日銀、前掲書より。

表13 総資本経常利益率 82年度

(単位：%)

ベ ス ト		12	ワ ー ス ト		12
①	医 薬 品	12.30	①	砂 糖	△8.32
②	家 電	10.29	②	アルミ精錬圧延	△4.07
③	自 動 車	7.63	③	海 運	△1.47
④	精 密 機 械	7.35	④	総 合 化 学	△0.75
⑤	ビ ー ル	7.07	⑤	普 通 鋼	0.76
⑥	ガ ス	6.75	⑥	有 機 化 学	0.94
⑦	通信電子機器	6.65	⑦	非 鉄 精 錬	0.97
⑧	金 属 製 品	6.49	⑧	無 機 化 学	1.04
⑨	サ ー ビ ス	6.24	⑨	綿 紡	1.08
⑩	ガ ラ ス	5.76	⑩	造 船	1.25
⑪	総 合 電 機	5.33	⑪	卸 売	1.28
⑫	産 業 機 械	5.28	⑫	セ メ ン ト	1.42

(出所) 日銀, 前掲書。

その格差がやや接近したのは、73年度（加工産業6.07%に対し素材産業5.58%）と79年度（同6.20%と4.18%）および80年度（同6.53%と3.66%）にすぎず、その他の年度においてはかなり大きな格差が存在している。単純平均で、10年間の素材産業の収益率が2.36%であるのに対し、加工産業のそれは5.46%であり 3.2ポイントという格差になっているのである。

つぎにこれをより具体的にみたのが第13表である。これから明らかなように、82年度のベスト12業種に入っているのはガラス（⑩位）を除いてすべて加工業種であり、ワースト⑫に位置するものは海運（ワースト③）、造船（⑩）、卸売（⑪）をのぞいてすべて素材業種となっている。

さらにベスト1位の医薬品はいうまでもなく、自民党の高薬価政策と結びついて高利潤をあげ続けている業界であり、家電、自動車、精密機械、通信電子機器などは、下請体制のもとで優秀な質と安定した価格の素材の提供をうけ、他国に追従を許さない競争力を備えてきた業種である。

こうした中で、82年度、トヨタ自動車は 3,336億円という最高の申告所得をあげ、日立製作所1,820億円（4位）、松下電器1,656億円（7位）、日産自動車1,478億円（8位）などがベストテンに名を連ねたのである。

4 減量経営——「合理化」、労働強化

「ショック」後大企業は、国内外の競争激化を徹底した、下請企業を含めた「合理化」、労働強化によって乗切ってきている。

人べらし合理化

その第一は徹底した人べらしである。大企業において従業員数は第14表で明らかなように、75年度から78年度まで連続して減員させられており、79年度からきわめてわずかな増員に転じているにすぎない。

この結果第15表に示されているように、従業員1人当りの付加価値額は71年

表14 従業員数と人件費伸び

項目 \ 年度	66	67	68	69	70	71	72	73	74
従業員数(全産業) (%)	0.5	3.5	4.0	2.4	2.0	△0.1	△1.3	1.7	0.7
(製造業) (%)	0.6	4.7	5.0	3.4	2.5	0.1	△1.7	1.5	0.3
人件費(全産業) (%)	11.6	16.1	13.3	20.1	19.6	12.2	11.4	24.8	28.9
(製造業) (%)	13.3	17.2	19.4	20.6	20.1	12.2	10.4	24.5	29.0
従業員1人当(全産業) り人件費(1000円)	862	982	1,121	1,306	1,528	1,699	1,906	2,371	3,020
(製造業) (1000円)	787	900	1,026	1,189	1,387	1,536	1,711	2,134	2,730

項目 \ 年度	75	76	77	78	79	80	81	82
従業員数(全産業) (%)	△1.5	△3.6	△2.8	△3.0	△1.5	0.3	0.7	0.5
(製造業) (%)	△1.8	△4.2	△3.3	△3.7	△1.7	0.5	1.0	0.7
人件費(全産業) (%)	4.9	3.3	3.0	3.2	6.5	6.9	7.5	4.9
(製造業) (%)	3.2	9.1	7.4	2.2	6.7	7.2	7.8	5.0
従業員1人当(全産業) り人件費(1000円)	3,181	3,544	3,948	4,198	4,563	4,917	5,254	5,498
(製造業) (1000円)	2,842	3,198	3,566	3,775	4,126	4,466	4,777	5,000

(出所) 日銀「主要企業経営分析」より。

表15 「合理化」、労働強化

項 目	年 度	71	72	73	74	75	76	77
(万円) 従業員1人当り付加価値 額(労働生産性)	(全産業)	409	461	575	673	676	795	853
	(製造業)	342	383	491	556	535	643	690
(万円) 従業員1人当り有形固定 資産(労働装備率)	(全産業)			466	733	809	891	994
	(製造業)			508	551	608	668	733
(万円) 従業員1人当り売上高	(全産業)	2,100	2,407	3,236	4,032	4,113	4,700	4,980
	(製造業)	1,280	1,433	1,840	2,271	2,326	2,718	2,965
(万円) 従業員1人当り経常利益	(全産業)	58	74	107	80	41	94	105
	(製造業)	48	65	109	75	24	80	86

項 目	年 度	78	79	80	81	82	(82/71)
(万円) 従業員1人当り付加価値 額(労働生産性)	(全産業)	900	1,023	1,212	1,237	1,264	(3.09)
	(製造業)	740	877	977	1,001	1,025	(3.00)
(万円) 従業員1人当り有形固定 資産(労働装備率)	(全産業)	1,107	1,231	1,340	1,433	1,531	82/73 (3.29)
	(製造業)	785	827	871	919	975	82/73 (1.92)
(万円) 従業員1人当り売上高	(全産業)	5,199	6,506	7,644	8,197	8,287	(3.95)
	(製造業)	3,163	3,808	4,420	4,683	4,766	(3.72)
(万円) 従業員1人当り経常利益	(全産業)	124	155	217	180	178	(3.07)
	(製造業)	110	172	185	158	162	(3.38)

(出所) 日銀, 前掲書より。

当時の409万円から82年度は1,264万円と3.09倍に達しており, 従業員1人当り有形固定資産(労働装備率)も73年度の466万円から1,531万円へ3.29倍となり, 労働者はますます機械装置のとりこにされている。

この結果は当然売上高や利益の増加としてあらわれざるをえない。従業員1人当り売上高は71年度の2,100万円から82年度の8,287万円へ3.95倍にもなり, 従業員1人当りの経常利益も比較的好況時の80年度には217万円に達し, 不況時の82年度でも178万円となっている。71年度の58万円の3.07倍にも達する金

額を労働者は企業に対して稼ぎ出しているのである（第15表、全産業より）。

人べらしと賃金抑制の結果、人件費の増加率も74年の28.9%をさかいとして一けた台に落ちている。とくに79年度から80年度は原油の大幅値上げとともに仮需要もあり、大企業の利潤率はかなりの上昇をみた年であった。しかし、この時期にも財界は、「原油値上げの影響を波打ぎわで止めよ」を合言葉にして、徹底した人べらし、賃金抑制を行い、賃上げは最小限にとどめられている。「日本経済上出来論」や「日本企業優等生論」はこうした中でなめた日本の勤労者の犠牲のうえになり立っているのである。82年度においても従業員数は0.5%の増加であり、人件費は4.9%の増加にすぎなくさせられているのである。

この人べらし合理化、賃金抑制の結果、1978年を転機として、売上高人件費率にはっきりした変化がみられるようになっている。すなわち全産業のこの比率は78年8.12%である。しかし79年度には7.07%、80年度は6.47%、81年度6.45%、そして82年度は6.68%と、6%台に低下し、はっきりと人件費抑制策が収益力向上に寄与していることを物語っているのである。

借金減らしと金利負担減

「ショック」後の大企業の収益力改善に寄与したのに、借入金の返済による金利負担の軽減政策がある。82年度における金融費用対売上高比率は全産業で2.79%であり、それはピーク時よりほぼ1ポイントの低下となっている。さらに「優良企業」では、株式の時価発行増資や、減価償却費、留保利益などからえた豊富な余裕資金を有価証券の購入、現先運用（買戻し条件付きで国債を短期間購入する）、譲渡性預金など、少しでも金利の高い借手を求めて運用し、かなりの金融収益をあげている。この収益は全産業515社で2兆9千億円に達しており、72年当時の5,700億円の5倍にも達しているのである。この結果売上高純金利負担率（金融費用から金融収益を控除した純金利の売上高比）は1.52%まで引き下げられている。

在庫減らし設備投資抑制

大企業の在庫減らしも徹底して行われており、それだけ納入先や、下請企業の在庫が増大する結果を招いている。棚卸資産の増加の抑制が75年度以来継続

表16 減量経営の実態

(単位：%)

年	66	67	68	69	70	71	72	73	74
人件費対(産)	8.03	7.82	7.89	7.72	7.81	8.14	7.97	7.37	7.53
売上高比率(製)	10.95	10.69	10.87	10.82	11.32	12.08	12.01	11.66	12.09
金融費用対(産)	3.75	3.40	3.39	3.27	3.43	3.73	3.45	3.13	3.53
売上高比率(製)	4.66	4.16	4.14	4.05	4.32	4.81	4.43	4.01	4.61
減価償却費対(産)	3.78	3.60	3.43	3.28	3.24	3.39	3.28	2.57	2.24
売上高比率(製)	4.85	4.56	4.44	4.44	4.58	4.94	4.50	4.08	3.65
損益分岐点(産)	85.3	85.1	85.7	85.0	86.1	89.7	88.5	85.8	91.0
(製)	85.3	84.0	84.7	84.0	85.1	90.3	88.6	83.9	90.5

年	75	76	77	78	79	80	81	82
人件費対(産)	7.78	7.58	7.98	8.12	7.07	6.47	6.45	6.68
売上高比率(製)	12.28	11.83	12.10	12.00	10.94	10.17	10.26	10.56
金融費用対(産)	3.82	3.58	3.31	2.94	2.76	3.09	2.91	2.79
売上高比率(製)	5.09	4.67	4.12	3.50	3.36	3.52	3.64	3.32
減価償却費対(産)	2.34	2.20	2.21	2.36	2.11	2.05	2.14	2.28
売上高比率(製)	3.79	3.41	3.32	3.42	3.20	2.97	3.16	3.32
損益分岐点(産)	95.4	90.9	90.7	89.9	89.0	86.7	89.5	89.8
(製)	96.8	91.2	91.3	89.7	86.5	86.8	89.5	89.4

(出所) 日銀「主要企業経営分析」より。

して続いており、77年度、78年度には3.1%、3.5%の減少となっている。79年度と80年度は、第二次原油値上げの影響で2年にわたり在庫はかなり増加したが、81年度からは再び在庫減らしが徹底されてきている。

大企業の設備抑制政策も75年度から77年度まで続き、その後は省力・省エネルギー投資がやや増大した。ロボット化、マシニングセンター化、オフィス・オートメーション、鉄鋼の連铸設備などがこれであった。しかし81年度に入って、このような設備投資は明らかに停滞しはじめ今日に至っている。

以上の結果、減価償却費率もピーク時(66年度)の3.78%から82年度の2.28%へ1.5ポイントも低下するに至っている(以上については第16、17表参照)。

賃金格差の深化

資本規模別での賃金格差は、大企業の高利潤の源泉である。第18表で明らか

表17 「モノ」の減量

(単位: %)

年	66	67	68	69	70	71	72	73	74
設備投資(産)	3.1	51.8	19.3	21.3	18.0	3.2	△7.8	30.2	12.6
伸び率(製)	1.6	80.2	19.3	20.6	18.8	△7.3	△16.4	32.8	27.0
減価償却費(産)	0.1	8.6	13.6	11.3	17.4	16.5	12.9	10.1	6.1
伸び率(製)	6.4	12.2	14.4	21.3	18.4	13.4	7.8	9.0	11.3
棚卸資産(産)	3.8	24.8	15.4	23.1	23.2	7.8	11.7	44.2	33.7
伸び率(製)	7.0	24.0	14.9	20.7	24.3	4.3	1.7	42.1	42.5
(産)	1.31	1.45	1.33	1.43	1.49	1.56	1.48	1.58	1.67
在庫率(月)(製)	2.06	2.12	2.08	2.07	2.24	2.22	2.04	2.26	2.58

年	75	76	77	78	79	80	81	82
設備投資(産)	△16.7	3.6	0.2	19.1	4.5	17.5	8.8	0.6
伸び率(製)	△21.1	△8.9	△6.1	△4.1	18.8	26.0	17.2	0.1
減価償却費(産)	5.8	6.1	3.4	8.3	9.2	13.2	12.9	7.9
伸び率(製)	5.4	2.4	2.3	6.3	9.6	7.1	13.8	7.5
棚卸資産(産)	2.1	1.8	△3.1	△3.5	21.7	16.9	6.2	0.2
伸び率(製)	2.7	1.7	△2.5	△7.0	21.3	20.5	5.2	△0.6
(産)	1.69	1.55	1.46	1.39	1.38	1.38	1.36	1.35
在庫率(月)(製)	2.62	2.34	2.18	1.96	20.3	21.3	2.09	2.06

(出所) 日銀「主要経営分析」より。

表18 資本規模別年間給与

(単位: 100万円)

区分	項目 年度	給 与			福利厚生費			合 計			10億円以上に対 する比率(%)		
		79	81	82	79	81	82	79	81	82	79	81	82
2	未 満	197	208	215	16	15	15	213	223	230	50.6	46.8	46.7
2	～5	183	228	228	18	17	19	201	245	247	47.7	51.5	50.1
5	～10	195	245	245	21	23	22	216	268	267	51.3	56.3	54.2
	10～50	207	250	258	25	27	27	232	277	285	55.1	58.2	57.8
	50～100	243	287	282	33	34	35	276	321	317	65.6	67.4	64.3
	100～1,000	289	324	337	45	47	49	334	371	386	79.3	77.9	78.3
	1,000 以上	357	402	416	64	74	77	421	476	493	100.0	100.0	100.0
平	均	224	270	279	28	32	34	252	302	313	59.9	63.4	63.5

(出所) 大蔵省前掲誌より作成, 区分は資本金(単位千万円)。

なように82年度において資本金 200万円未満の会社の労働者1人当りの年間給

与は230万円であった。それは資本金10億円以上の大企業の労働者の給与493万円に対して46.7%にすぎない。同じく500万円未満の資本層の労働者の給与も247万円で50.1%にすぎない。第18表をみれば、いかに整然と格差がつけられているかが明らかとなる⁽⁵⁾。

5 資本蓄積の強化と矛盾の深化

最後に「ショック」後の大企業で、いっそう「ショック」前より、資本蓄積が強化されている点を明らかにしておかなければならない。

自己資本比率は長期にわたって低下し続けてきた。これが製造業では76年度の18.4%、全産業では77年度の16.5%でもって下げ止まり、その後は徐々に回復し、82年度において全産業では19.1%、製造業においては24.1%にまで回復している（第19表参照）。

もちろん自己資本には、利益の内部留保以外に増資資金の流入もあった。株式の時価発行増資は企業にとってきわめて有益な資金の獲得方法である。大企業は大手の証券業者との結託のもとで株価のつり上げを行い、その上時価発行増資を強行し、多額のプレミアムを稼いだのである。その結果ほとんどがこのプレミアムで占められる資本準備金が著しく増加している。

第20表によれば留保利益は73年度の6兆円から15兆にも増加し、総資本に占める比率も9.6%となっている。それは、「石油ショック」後の低成長期を利用して、大会社が巨額の利潤を企業内に留保したことをはっきりと示すものである。さらに資本準備金が1兆2,650億円から5兆6,800億円と4.5倍も増加しているのも、大企業が証券資本と結託して実施した金融的術策の結果として注目

表19 大企業の資本の充実

(単位：%)

	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
自己資本比率 (全産業)	17.4	16.8	15.9	15.7	16.5	17.3	16.7	17.9	18.4	19.1
(製造業)	21.1	19.9	18.5	18.4	19.3	20.4	20.6	21.8	22.7	24.1

(出所) 日銀「主要企業経営分析」より。

表20 資本の構成

(単位:10億円)

	73 年 度	83 年 度
資 本 金	5,740 (6.9)	9,658 (5.9)
資 本 準 備 金	1,265 (1.5)	5,680 (3.5)
留 保 利 益	6,025 (7.3)	15,805 (9.6)
資 本 合 計	13,031 (15.8)	31,142 (19.1)

(出所) 日銀, 前掲書より作成, () は総資本に対する構成比 (%)。

しておかなければならないのである⁽⁶⁾。

矛盾の深化

以上大企業の石油ショック後の収益構造の変化について述べた。いま大企業は国際的あるいは国内の競争の激化の中で生じた利潤率の低下を、これまで述べた諸方策をもって、懸命に回避する努力を重ね、一応は成功しているかにみえる。しかし大企業のこの成功は、その内実において矛盾をいっそう深化せしめているのである。

それは第一に中小企業との矛盾の激化として示されている。中小企業の倒産は、「ショック前」には平均 687件であったのに対し、「ショック」後は 1,349件も毎月発生しており、さらに83年9月以降は景気が回復しつつあるといわれる中でも1,700件~1,800件規模で倒産が多発しているのである⁽⁷⁾。

倒産までいかない企業でも、とくに下請企業群の中には親会社による納入価格の相次ぐ切り下げのために、経営意欲を失う者も続出している。仕事を与えているという強圧的な出方に対する怨嗟の声も強まっているのである。

第二に大企業内部における事業部制および、子会社、関連会社の広汎な利用とそれぞれの経営単位ごとの独立採算制の採用は、大会社内部における社員間の対立を生み出している。さらに、常用工、臨時工、パート、出向者など、多面的な雇用条件でやとわれている労働者間の矛盾と反目が潜在している。

第三に、こうした多面的な雇用条件の下で、しかも利潤優先で行われるきびしい管理は、そこで働く労働者の勤労意欲を低下させるばかりでなく、ますますその生活を貧困化させている。ギャンブル、飲酒、「サラ金」依存⁽⁸⁾などの退

廃現象や、親子の断絶や家庭の崩壊現象もひろがっている。

第四に、依然としてくり広げられる輸出中心の経済成長は、海外諸国との経済摩擦を増大させている。

などである。

- (1) 日銀「主要企業経営分析」所収の売上高前期比増減率の9年間の単純平均。ただし、66年度以前は上・下2期を含めた単純平均である。
- (2) 石油ショック以前の大企業の高成長については、山口 孝「危機への巨大企業と政府の対応」（講座『今日の資本主義』大月書店、3巻所収）100～123頁参照。
- (3) 会計的術策については、山口 孝「独占資本の金融的、会計的術策」、『経済』（新日本出版社）、1974年4月号参照。

- (4) 総資本経常利益率の上昇、低落の原因分析は、これを売上高経常利益率と総資本回転率に分解して行う。すなわち、

$$\text{総資本経常利益率} = \text{売上高経常利益率} \times \text{総資本回転率}$$

$$\frac{\overset{\parallel}{\text{経常利益}}}{\text{期中平均総資本}} \times 100 = \left(\frac{\overset{\parallel}{\text{経常利益}}}{\text{売上高}} \times 100 \right) \times \frac{\overset{\parallel}{\text{売上高}}}{\text{期中平均総資本}}$$

であり、例えば82年度の1,000万円未満の層は、総資本経常利益率 1.8＝売上高経常利益率0.9×総資本回転率1.99 で構成されている。

- (5) 石油ショック後の大企業の減量政策については、山口 孝「危機への巨大企業と政府の対応」123頁以下参照。
- (6) 最近の大企業の内部留保の実態とその批判的検討は、次の論文でなされている。
 - (1) 国公労連「大企業の巨大な内部留保の実態」『国公労連調査時報』83年12月号。
 - (2) 山口 孝「大企業の大もうけと蓄積」、月刊『労働運動』（新日本出版社）84年2月号。
- (7) 東京商工リサーチ「興信特報」昭和58年12月度より。
- (8) サラ金経営の分析については山口孝「サラ金経営を徹底分析する——成長率鈍化で噴き出す問題点」142頁～153頁（毎日新聞刊「エコノミスト」臨時増刊59年3月19日号「特集ザ マネー」）参照。